

基本的な考え方

富士通グループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの重要性を認識し、社会・環境報告書の発行や、展示会への出展、ウェブサイトでの情報公開など、さまざまな機会を通じて積極的なコミュニケーション活動を推進しています。また、双方向コミュニケーションにより、日々の環境保全活動の改善に努めています。

2007年度のコミュニケーション実績については、下記のウェブサイトをご参照ください。

WEB コミュニケーション実績
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/communication/>

展示会・イベントにおける環境配慮

富士通では、富士通フォーラムや株主総会などの展示会・イベントにおいて、グリーン電力の積極的な活用による使用電力のカーボンオフセットや、紙類の削減、環境に配慮した資材の活用など、さまざまな環境配慮を行っています。

たとえば、2008年5月に開催した「富士通フォーラム2008」において、これらの環境配慮を行うことによる効果は、2007年の「富士通フォーラム2007」に比べ、約6.2トンのCO₂排出量の削減に相当します。



「富士通フォーラム2008」の様子



グリーン電力証書

WEB 富士通フォーラム2008
<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2008/03/26.html>

カタログの印刷における環境配慮

富士通では、以前から実施していた、カタログ印刷時の環境配慮基準をさらに強化し、2007年6月よりカタログ類へ「FSC森林認証紙」「SOYインキ」「水なし印刷」の適用を行っています。これにより、CO₂排出量の削減や、印刷時の有害廃液の排出量削減などに貢献しています。



カタログへの環境配慮の例



- 1935年 ●川崎工場設立時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる
- 1972年 ●各工場に環境管理課設置
- 1987年 ●オゾン層保護対策委員会発足
- 1989年 ●環境対策委員会発足
- 1990年 ●環境管理評価システム実施
- 1991年 ●環境技術推進センター発足
- 1992年 ●富士通環境憲章制定
●洗浄用フロン、四塩化炭素全廃
●省エネルギー対策委員会発足
- 1993年 ●製品再資源化委員会発足
●廃棄物対策委員会発足
●第1期富士通環境行動計画策定
●製品環境アセスメント・ガイドライン実施
●関係会社環境問題連絡会議発足
●環境情報サービス「FJ-CUG」開設
- 1994年 ●環境広報誌エコプラザ創刊
●1,1,1-トリクロロエタン全廃
●第1回富士通グループ環境技術展開催
●環境シンボルマーク制定
●海外環境情報ネットワーク運用開始
- 1995年 ●環境マネジメントシステム委員会発足
●リサイクルシステム運用開始
●海外グループ環境問題連絡会議発足
- 1996年 ●第2期富士通環境行動計画策定
●イントラネット「環境技術推進センターホームページ」開設
●化学物質排出削減委員会発足
●環境活動報告書初版発行
- 1997年 ●ホームページ「環境のコーナー」開設
●国内全製造工場にてISO14001認証取得完了
- 1998年 ●タイで植林活動開始
●グリーン製品発表
- 1999年 ●環境会計制度の導入
●ベトナムで植林活動開始
- 2000年 ●国内開発・サービス4事業所にてISO14001認証取得完了
●環境本部発足
●デスクトップ・パソコンで、初のエコマークを取得
- 2001年 ●第3期富士通環境行動計画策定
●カレンダーに植林木採用
●マレーシアで植林活動開始
- 2002年 ●世界初、「スズ-亜鉛-アルミニウム組成の鉛フリーはんだ材料」を開発
●世界初、環境負荷の少ない「生分解性プラスチック」部品をノートパソコンに採用
●富士通グループ環境方針制定
●世界初、自社再生マグネシウム合金をノートパソコンに適用
- 2003年 ●植林ネットワークゲーム「リズムフォレスト」を活用した植林活動支援を開始
●国内全13工場で、廃棄物のゼロエミッションを達成
- 2004年 ●富士通の全事業所で、国内最大規模のISO14001統合認証を取得
●新規開発製品について、グリーン製品化100%を達成
●第4期富士通グループ環境行動計画策定
- 2005年 ●国内グループ会社を対象としたISO14001グループ統合認証を取得
●スーパーグリーン製品の提供を開始
- 2006年 ●海外グループ会社を含めたISO14001のグローバル統合認証を取得するなどグループ全社で環境経営の体系を確立
- 2007年 ●第5期富士通グループ環境行動計画策定
●グリーンITによるお客様の環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」をスタート

お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために